

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【事業年度】	第100期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分をしております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。また、これとは別に、財務諸表において、関係会社株式に関係会社出資金が含まれていたため、別科目として表示いたしました。これらを訂正するため、平成20年6月26日に提出した第100期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、至誠監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 製造原価明細書
 - 株主資本等変動計算書
 - 重要な会計方針

注記事項

- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
- (2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	48,150	54,582	79,970	86,807	93,146
経常利益(百万円)	2,883	3,599	<u>2,619</u>	<u>3,414</u>	<u>4,468</u>
当期純利益(百万円)	1,603	1,972	<u>1,474</u>	<u>1,583</u>	<u>2,481</u>
純資産額(百万円)	27,552	29,059	<u>31,584</u>	<u>34,313</u>	<u>34,682</u>
総資産額(百万円)	47,233	50,210	<u>62,512</u>	<u>67,149</u>	<u>71,417</u>
1株当たり純資産額 (円 銭)	778 95	819 67	<u>865 07</u>	<u>898 01</u>	<u>923 02</u>
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	43 83	54 19	<u>38 95</u>	<u>43 38</u>	<u>69 69</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	43 83	54 11	<u>38 83</u>	<u>43 32</u>	<u>69 66</u>
自己資本比率(%)	58.33	57.87	<u>50.52</u>	<u>48.85</u>	<u>45.83</u>
自己資本利益率(%)	5.98	6.97	<u>4.88</u>	<u>4.92</u>	<u>7.57</u>
株価収益率(倍)	14.03	14.25	<u>27.09</u>	<u>17.50</u>	<u>7.72</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,532	3,336	4,216	3,685	7,807
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,462	2,561	6,157	6,027	7,809
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,312	652	568	601	1,036
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	6,588	6,694	5,448	4,087	5,254
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,284 [1,009]	2,402 [1,423]	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成16年 3 月	第97期 平成17年 3 月	第98期 平成18年 3 月	第99期 平成19年 3 月	第100期 平成20年 3 月
売上高 (百万円)	48,150	54,582	79,970	86,807	93,146
経常利益 (百万円)	2,883	3,599	<u>2,591</u>	<u>3,361</u>	<u>4,408</u>
当期純利益 (百万円)	1,603	1,972	<u>1,458</u>	<u>1,551</u>	<u>2,445</u>
純資産額 (百万円)	27,552	29,059	<u>31,029</u>	<u>33,727</u>	<u>34,061</u>
総資産額 (百万円)	47,233	50,210	<u>62,889</u>	<u>67,547</u>	<u>71,839</u>
1株当たり純資産額 (円 銭)	778 95	819 67	<u>849 86</u>	<u>881 97</u>	<u>905 50</u>
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	43 83	54 19	<u>38 50</u>	<u>42 51</u>	<u>68 69</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	43 83	54 11	<u>38 38</u>	<u>42 45</u>	<u>68 66</u>
自己資本比率 (%)	58.33	57.87	<u>49.34</u>	<u>47.69</u>	<u>44.70</u>
自己資本利益率 (%)	5.98	6.97	<u>4.92</u>	<u>4.91</u>	<u>7.60</u>
株価収益率 (倍)	14.03	14.25	<u>27.40</u>	<u>17.85</u>	<u>7.83</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,532	3,336	4,216	3,685	7,807
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,462	2,561	6,157	6,027	7,809
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,312	652	568	601	1,036
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,588	6,694	5,448	4,087	5,254
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,284 [1,009]	2,402 [1,423]	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成16年 3 月	第97期 平成17年 3 月	第98期 平成18年 3 月	第99期 平成19年 3 月	第100期 平成20年 3 月
売上高 (百万円)	42,709	48,115	52,329	57,276	64,149
経常利益 (百万円)	2,553	2,857	<u>3,254</u>	<u>3,363</u>	<u>2,874</u>
当期純利益 (百万円)	1,595	1,685	<u>2,754</u>	<u>2,270</u>	<u>1,774</u>
資本金 (百万円)	3,041	3,041	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	36,212	36,212	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	28,201	29,536	<u>32,872</u>	<u>34,499</u>	<u>33,843</u>
総資産額 (百万円)	42,599	45,960	<u>51,417</u>	<u>53,707</u>	<u>55,604</u>
1株当たり純資産額 (円 銭)	797 33	833 15	<u>900 42</u>	<u>944 51</u>	<u>954 31</u>
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円 銭)	11 00 (5 00)	13 50 (6 50)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	43 60	46 04	<u>74 17</u>	<u>62 19</u>	<u>49 85</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	43 59	45 98	<u>73 94</u>	<u>62 06</u>	<u>49 83</u>
自己資本比率 (%)	66.20	64.26	<u>63.93</u>	<u>64.24</u>	<u>60.86</u>
自己資本利益率 (%)	5.85	5.84	<u>8.86</u>	<u>6.74</u>	<u>5.19</u>
株価収益率 (倍)	14.11	16.77	<u>14.22</u>	<u>12.20</u>	<u>10.79</u>
配当性向 (%)	24.4	28.3	<u>18.3</u>	<u>24.1</u>	<u>31.1</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	825 [605]	871 [818]	908 [952]	958 [1,018]	1,041 [1,137]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成16年 3 月	第97期 平成17年 3 月	第98期 平成18年 3 月	第99期 平成19年 3 月	第100期 平成20年 3 月
売上高 (百万円)	42,709	48,115	52,329	57,276	64,149
経常利益 (百万円)	2,553	2,857	<u>3,227</u>	<u>3,310</u>	<u>2,814</u>
当期純利益 (百万円)	1,595	1,685	<u>2,738</u>	<u>2,238</u>	<u>1,739</u>
資本金 (百万円)	3,041	3,041	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	36,212	36,212	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	28,201	29,536	<u>32,317</u>	<u>33,914</u>	<u>33,221</u>
総資産額 (百万円)	42,599	45,960	<u>51,793</u>	<u>54,105</u>	<u>56,026</u>
1株当たり純資産額 (円 銭)	797 33	833 15	<u>885 21</u>	<u>928 47</u>	<u>936 78</u>
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円 銭)	11 00 (5 00)	13 50 (6 50)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	43 60	46 04	<u>73 72</u>	<u>61 32</u>	<u>48 85</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	43 59	45 98	<u>73 49</u>	<u>61 20</u>	<u>48 83</u>
自己資本比率 (%)	66.20	64.26	<u>62.40</u>	<u>62.68</u>	<u>59.30</u>
自己資本利益率 (%)	5.85	5.84	<u>8.97</u>	<u>6.76</u>	<u>5.18</u>
株価収益率 (倍)	14.11	16.77	<u>14.31</u>	<u>12.38</u>	<u>11.01</u>
配当性向 (%)	24.4	28.3	<u>18.4</u>	<u>24.5</u>	<u>31.7</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	825 [605]	871 [818]	908 [952]	958 [1,018]	1,041 [1,137]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当期における日本経済は、原油・原材料価格の高騰の影響を受けながらも、景気は緩やかな回復傾向を示しました。後半では、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の影響などを受け、為替や株価等に急激な変動が生じており、先行きが不透明な状況になりました。

海外におきましては、米国経済はサブプライムローン問題により減速しているものの、アジア経済は、中国やインドなどで引続き拡大し、欧州経済も、概ね拡大基調で推移いたしました。

自動車業界では、国内の販売台数は前年を下回りましたが、輸出台数が増加したことにより、国内の自動車生産台数は前年に比べて増加いたしました。また、日系自動車メーカーの海外生産台数は前年に引続き増加いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米においては、中核拠点であるサンオー アメリカ Inc.につきましては、回復基調が鮮明になってまいりました。また、同地区での生産能力向上を図るため、メキシコのサンオー インダストリアル デ メキシコ S.A. DE C. V. に新工場を建設し、製品の生産を移管するなど製品の生産拠点の見直しを行いました。

欧州においては、ハンガリーに設立したサンオー マジャールKft.で、昨年8月から新工場での生産を開始しました。

その結果、当期の売上高は、前期と比べて7.3%増加し、931億46百万円となりました。経常利益は、前期と比べて、30.9%増の44億68百万円、税引後当期純利益は、前期と比べて56.7%増加し、24億81百万円と増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）やエンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、環境規制対策向け製品（フューエル・インジェクションレール）が、前期に比べて大幅に増加しました。樹脂製品（クイックコネクター、単層樹脂チューブ、多層樹脂チューブ等）及び車輛安全製品（シートベルト用）につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、前期と比べて9.4%増加し、524億93百万円となりました。一方、営業利益については、原価低減に取り組みましたが、原材料価格の高騰等により、前期と比べて1.7%減少し、30億17百万円となりました。

北米・中南米

売上高は、サブプライムローン問題による米国経済減速の影響を受け、自動車生産台数の減少等により、前期と比べて6.4%減少し、242億92百万円にとどまりました。一方、営業利益につきましては、サンオー アメリカ Inc.の収益改善効果等により、5億84百万円となりました。

その他

(欧州)

ハンガリーに設立したサンオー マジャール Kft.の稼働により、売上高は、前期と比べて5.5%増加し、50億62百万円となりました。営業利益につきましては、工場新規立上げ費用計上の影響により、前期と比べて10.3%減少し、3億14百万円となりました。

(中国・アジア)

中国自動車市場の拡大と新規製品立上げ等により、中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前期と比べて40.4%増加し、113億円、営業利益は、前期と比べて104.4%増加し、11億66百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により78億7百万円増加、投資活動により78億9百万円減少、財務活動により10億36百万円増加などの結果、当連結会計年度末には52億54百万円（前連結会計年度末比11億67百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組んだ結果、税金等調整前当期純利益が43億97百万円（前連結会計年度比5億50百万円増）、減価償却費が41億75百万円（同4億71百万円増）、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が7億13百万円（同19億31百万円減）、仕入債務の増加による資金増が16億76百万円（同7億46百万円増）、法人税等の支払が20億3百万円（同1億97百万円減）などにより、78億7百万円（同41億22百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出75億99百万円（同15億5百万円増）、投資有価証券の取得による支出1億21百万円（同6億89百万円減）等により、78億9百万円（同17億82百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、借入金が24億78百万円増加（同13億64百万円増）、配当金の支払により5億58百万円減少（同47百万円増）、自己株式の取得により8億75百万円減少（同9億19百万円増）したことなどにより、10億36百万円（同4億35百万円増）となりました。

（訂正後）

(1) 業績

当期における日本経済は、原油・原材料価格の高騰の影響を受けながらも、景気は緩やかな回復傾向を示しました。後半では、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の影響などを受け、為替や株価等に急激な変動が生じており、先行きが不透明な状況になりました。

海外におきましては、米国経済はサブプライムローン問題により減速しているものの、アジア経済は、中国やインドなどで引き続き拡大し、欧州経済も、概ね拡大基調で推移いたしました。

自動車業界では、国内の販売台数は前年を下回りましたが、輸出台数が増加したことにより、国内の自動車生産台数は前年に比べて増加いたしました。また、日系自動車メーカーの海外生産台数は前年に引き続き増加いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米においては、中核拠点であるサンオー アメリカ Inc.につきましては、回復基調が鮮明になってまいりました。また、同地区での生産能力向上を図るため、メキシコのサンオー インダストリアル デ メキシコ S.A. DE C. V. に新工場を建設し、製品の生産を移管するなど製品の生産拠点の見直しを行いました。

欧州においては、ハンガリーに設立したサンオー マジャールKft.で、昨年8月から新工場での生産を開始しました。

その結果、当期の売上高は、前期と比べて7.3%増加し、931億46百万円となりました。経常利益は、前期と比べて31.2%増の44億08百万円、税引後当期純利益は、前期と比べて57.6%増加し、24億45百万円と増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）やエンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、環境規制対策向け製品（フューエル・インジェクションレール）が、前期に比べて大幅に増加しました。樹脂製品（クイックコネクター、単層樹脂チューブ、多層樹脂チューブ等）及び車輛安全製品（シートベルト用）につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、前期と比べて9.4%増加し、524億93百万円となりました。一方、営業利益については、原価低減に取り組みましたがの原材料価格の高騰等により、前期と比べて2.0%減少し、29億57百万円となりました。

北米・中南米

売上高は、サブプライムローン問題による米国経済減速の影響を受け、自動車生産台数の減少等により、前期と比べて6.4%減少し、242億92百万円にとどまりました。一方、営業利益につきましては、サンオー アメリカ Inc.の収益改善効果等により、5億84百万円となりました。

その他

(欧州)

ハンガリーに設立したサンオー マジャール Kft.の稼働により、売上高は、前期と比べて5.5%増加し、50億62百万円となりました。営業利益につきましては、工場新規立上げ費用計上の影響により、前期と比べて10.3%減少し、3億14百万円となりました。

(中国・アジア)

中国自動車市場の拡大と新規製品立上げ等により、中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前期と比べて40.4%増加し、113億円、営業利益は、前期と比べて104.4%増加し、11億66百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により78億7百万円増加、投資活動により78億9百万円減少、財務活動により10億36百万円増加などの結果、当連結会計年度末には52億54百万円（前連結会計年度末比11億67百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組んだ結果、税金等調整前当期純利益が43億37百万円（前連結会計年度比5億43百万円増）、減価償却費が41億75百万円（同4億71百万円増）、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が7億13百万円（同19億31百万円減）、仕入債務の増加による資金増が16億76百万円（同7億46百万円増）、法人税等の支払が20億3百万円（同1億97百万円減）などにより、78億7百万円（同41億22百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出75億99百万円（同15億5百万円増）、投資有価証券の取得による支出1億21百万円（同6億89百万円減）等により、78億9百万円（同17億82百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、借入金で24億78百万円増加（同13億64百万円増）、配当金の支払により5億58百万円減少（同47百万円増）、自己株式の取得により8億75百万円減少（同9億19百万円増）したことなどにより、10億36百万円（同4億35百万円増）となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は714億17百万円となり、前連結会計年度末と比べて42億68百万円増加しました。

流動資産については、343億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億42百万円増加しました。これは主に、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3億72百万円、たな卸資産が1億11百万円、それぞれ増加し、また、現金及び預金が11億67百万円増加したことによるものです。

固定資産については、370億90百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億26百万円増加しました。これは主に、設備投資等により有形固定資産が32億80百万円増加し、投資有価証券の評価差額が17億68百万円減少したことによるものです。

負債合計は367億35百万円となり、前連結会計年度末と比べて38億99百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億13百万円増加し、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は346億82百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億69百万円増加しました。これは主に、当期純利益24億81百万円の計上により増加しましたが、自己株式の取得等により8億75百万円減少し、その他有価証券評価差額金が10億53百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により78億7百万円増加、投資活動により78億9百万円減少、財務活動により10億36百万円増加などの結果、当連結会計年度末は52億54百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が43億97百万円、減価償却費が41億75百万円、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が7億13百万円、仕入債務の増加による資金増が16億76百万円、法人税等の支払が20億3百万円あったこと等により、78億7百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が75億99百万円、投資有価証券の取得による支出が1億21百万円あったこと等により、78億9百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金の増加による収入が24億78百万円、配当金の支払が5億58百万円、自己株式の取得による減少が8億75百万円あったこと等により、10億36百万円となりました。

< キャッシュフロー指標 >

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
自己資本比率	48.9%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	41.9%	28.0%

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、中国・アジアを中心に増加し、前連結会計年度と比べて7.3%増加し、931億46百万円となりました。

営業利益においては、日本では原価低減に取り組みましたものの原材料価格の高騰等により前連結会計年度と比べて1.7%減少しましたが、中国・アジアでの好調に北米のサンオー アメリカ Inc.の収益改善効果もあり、前連結会計年度と比べて51.0%増加し、50億81百万円となりました。

営業外損益においては、為替差損が前連結会計年度と比べて4億46百万円増加し、短期借入金の増加に伴う支払利息も67百万円増加しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて30.9%増加し、44億68百万円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損57百万を計上したこと等により、71百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて、56.7%増加し、24億81百万円となりました。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は718億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて42億92百万円増加しました。

流動資産については、343億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億42百万円増加しました。これは主に、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3億72百万円、たな卸資産が1億11百万円、それぞれ増加し、また、現金及び預金が11億67百万円増加したことによるものです。

固定資産については、375億12百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億50百万円増加しました。これは主に、設備投資等により有形固定資産が32億80百万円増加し、投資有価証券の評価差額が17億68百万円減少したことによるものです。

負債合計は377億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて39億59百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億13百万円増加し、短期借入金が23億52百万円増加したことによるものです。

純資産合計は340億61百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億33百万円増加しました。これは主に、当期純利益24億45百万円の計上により増加しましたが、自己株式の取得等により8億75百万円減少し、その他有価証券評価差額金が10億53百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により78億7百万円増加、投資活動により78億9百万円減少、財務活動により10億36百万円増加などの結果、当連結会計年度末は52億54百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が43億37百万円、減価償却費が41億75百万円、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が7億13百万円、仕入債務の増加による資金増が16億76百万円、法人税等の支払が20億3百万円あったこと等により、78億7百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が75億99百万円、投資有価証券の取得による支出が1億21百万円あったこと等により、78億9百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金の増加による収入が24億78百万円、配当金の支払が5億58百万円、自己株式の取得による減少が8億75百万円あったこと等により、10億36百万円となりました。

< キャッシュフロー指標 >

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
自 己 資 本 比 率	<u>47.7%</u>	<u>44.7%</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>41.7%</u>	<u>27.8%</u>

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、中国・アジアを中心に増加し、前連結会計年度と比べて7.3%増加し、931億46百万円となりました。

営業利益においては、日本では原価低減に取り組みましたものの原材料価格の高騰等により前連結会計年度と比べて2.0%減少しましたが、中国・アジアでの好調に北米のサンオー アメリカ Inc.の収益改善効果もあり、前連結会計年度と比べて51.6%増加し、50億21百万円となりました。

営業外損益においては、為替差損が前連結会計年度と比べて4億46百万円増加し、短期借入金の増加に伴う支払利息も67百万円増加しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて31.2%増加し、44億08百万円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損57百万を計上したこと等により、71百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて57.6%増加し、24億45百万円となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	5	4,217	47.8	5,385	48.1
2.受取手形及び売掛金		17,030		17,402	
3.たな卸資産		9,022		9,133	
4.繰延税金資産		414		370	
5.その他の流動資産		1,400		2,037	
流動資産合計		32,084		34,326	
固定資産					
(1)有形固定資産	3		38.5		40.8
1.建物及び構築物		12,398		13,302	
2.機械装置及び運搬具		40,784		44,722	
3.工具器具備品		5,293		6,161	
4.土地		3,386		3,504	
5.建設仮勘定		1,228		1,648	
減価償却累計額		37,206		40,172	
有形固定資産合計		25,883		29,164	
(2)無形固定資産			1.3		1.1
1.のれん		587		411	
2.その他の無形固定資産		281		367	
無形固定資産合計		868		778	
(3)投資その他の資産	1		12.4		10.0
1.投資有価証券		6,413		4,554	
2.長期貸付金		3		4	
3.繰延税金資産		1,417		2,121	
4.その他の投資その他の資産		480		469	
投資その他の資産合計		8,313		7,148	
固定資産合計		35,064	52.2	37,090	51.9
繰延資産		1	0.0	1	0.0
資産合計		67,149	100.0	71,417	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	13,884		15,397	
2. 短期借入金	3	3,538		5,890	
3. 未払金		2,785		2,691	
4. 未払法人税等		1,168		787	
5. 未払消費税等		85		150	
6. 賞与引当金		613		641	
7. 役員賞与引当金		59		59	
8. その他の流動負債		876		1,269	
流動負債合計		23,008	34.3	26,884	37.6
固定負債					
1. 長期借入金	3	3,079		3,002	
2. 退職給付引当金		6,542		6,602	
3. 役員退職引当金		207		247	
固定負債合計		9,828	14.6	9,851	13.8
負債合計		32,836	48.9	36,735	51.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,481	5.2	3,481	4.9
2. 資本剰余金		3,031	4.5	3,031	4.2
3. 利益剰余金		24,332	36.2	26,252	36.8
4. 自己株式		218	0.3	1,093	1.5
株主資本合計		30,627	45.6	31,672	44.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,607	3.9	1,554	2.2
2. 繰延ヘッジ損益		-		55	0.1
3. 為替換算調整勘定		433	0.6	548	0.8
評価・換算差額等合計		2,174	3.2	1,061	1.5
少数株主持分		1,512	2.3	1,949	2.7
純資産合計		34,313	51.1	34,682	48.6
負債純資産合計		67,149	100.0	71,417	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5	4,217	47.5	5,385	47.8
2. 受取手形及び売掛金		17,030		17,402	
3. たな卸資産		9,022		9,133	
4. 繰延税金資産		414		370	
5. その他の流動資産		1,400		2,037	
流動資産合計		32,084		34,326	
固定資産					
(1) 有形固定資産	3		38.3		40.6
1. 建物及び構築物		12,398		13,302	
2. 機械装置及び運搬具		40,784		44,722	
3. 工具器具備品		5,293		6,161	
4. 土地		3,386		3,504	
5. 建設仮勘定		1,228		1,648	
減価償却累計額		37,206		40,172	
有形固定資産合計		25,883		29,164	
(2) 無形固定資産			1.3		1.1
1. のれん		587		411	
2. その他の無形固定資産		281		367	
無形固定資産合計		868		778	
(3) 投資その他の資産	1		12.9		10.5
1. 投資有価証券		6,413		4,554	
2. 長期貸付金		3		4	
3. 繰延税金資産		1,815		2,543	
4. その他の投資その他の資産		480		469	
投資その他の資産合計		8,711		7,570	
固定資産合計		35,462	52.5	37,512	52.2
繰延資産		1	0.0	1	0.0
資産合計		67,547	100.0	71,839	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	13,884		15,397	
2. 短期借入金	3	3,538		5,890	
3. 未払金		2,785		2,691	
4. 未払法人税等		1,168		787	
5. 未払消費税等		85		150	
6. 賞与引当金		613		641	
7. 役員賞与引当金		59		59	
8. その他の流動負債		876		1,269	
流動負債合計		23,008	34.1	26,884	37.4
固定負債					
1. 長期借入金	3	3,079		3,002	
2. 退職給付引当金		7,526		7,645	
3. 役員退職引当金		207		247	
固定負債合計		10,812	16.0	10,894	15.2
負債合計		33,819	50.1	37,779	52.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,481	5.2	3,481	4.9
2. 資本剰余金		3,031	4.5	3,031	4.2
3. 利益剰余金		23,746	35.2	25,631	35.7
4. 自己株式		218	0.3	1,093	1.5
株主資本合計		30,041	44.5	31,051	43.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,607	3.9	1,554	2.2
2. 繰延ヘッジ損益		-		55	0.1
3. 為替換算調整勘定		433	0.6	548	0.8
評価・換算差額等合計		2,174	3.2	1,061	1.5
少数株主持分		1,512	2.2	1,949	2.7
純資産合計		33,727	49.9	34,061	47.4
負債純資産合計		67,547	100.0	71,839	100.0

【連結損益計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	3		86,807	100.0		93,146	100.0
売上原価			<u>76,210</u>	87.8		<u>80,424</u>	<u>86.3</u>
売上総利益			<u>10,598</u>	12.2		<u>12,722</u>	<u>13.7</u>
販売費及び一般管理費	1,3		<u>7,233</u>	8.3		<u>7,642</u>	8.2
営業利益			<u>3,365</u>	<u>3.9</u>		<u>5,081</u>	<u>5.5</u>
営業外収益							
1. 受取利息		39			34		
2. 受取配当金		142			108		
3. 為替差益		144			-		
4. 雑収入		253	578	0.7	159	300	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		459			527		
2. 為替差損		-			303		
3. 雑損失		69	529	0.6	84	913	1.0
経常利益	4		<u>3,414</u>	3.9		<u>4,468</u>	<u>4.8</u>
特別利益							
1. 固定資産売却益		91			16		
2. 投資有価証券売却益		517			-		
3. その他	2	3	610	0.7	-	16	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		106			57		
2. 投資有価証券評価損		71			-		
3. その他		0	176	0.2	30	87	0.1
税金等調整前当期純利益			<u>3,847</u>	4.4		<u>4,397</u>	4.7
法人税、住民税及び 事業税		1,911			1,531		
法人税等調整額		<u>9</u>	<u>1,920</u>	2.2	<u>2</u>	<u>1,529</u>	1.6
少数株主利益			344	0.4		388	0.4
当期純利益			<u>1,583</u>	1.8		<u>2,481</u>	<u>2.7</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	3		86,807	100.0		93,146	100.0
売上原価			<u>76,255</u>	87.8		<u>80,476</u>	86.4
売上総利益			<u>10,552</u>	12.2		<u>12,671</u>	13.6
販売費及び一般管理費	1,3		<u>7,240</u>	8.3		<u>7,650</u>	8.2
営業利益			<u>3,312</u>	3.8		<u>5,021</u>	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		39			34		
2. 受取配当金		142			108		
3. 為替差益		144			-		
4. 雑収入		253	578	0.7	159	300	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		459			527		
2. 為替差損		-			303		
3. 雑損失		69	529	0.6	84	913	1.0
経常利益	4		<u>3,361</u>	3.9		<u>4,408</u>	4.7
特別利益							
1. 固定資産売却益		91			16		
2. 投資有価証券売却益		517			-		
3. その他	2	3	610	0.7	-	16	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		106			57		
2. 投資有価証券評価損		71			-		
3. その他		0	176	0.2	30	87	0.1
税金等調整前当期純利益			<u>3,794</u>	4.4		<u>4,337</u>	4.7
法人税、住民税及び 事業税		1,911			1,531		
法人税等調整額		<u>12</u>	<u>1,899</u>	2.2	<u>27</u>	<u>1,505</u>	1.6
少数株主利益			344	0.4		388	0.4
当期純利益			<u>1,551</u>	1.8		<u>2,445</u>	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,018	23,441	249	29,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			255		255
剰余金の配当			256		256
役員賞与(注)			59		59
連結子会社増加			122		122
当期純利益			1,583		1,583
自己株式処分差益		13			13
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	13	891	31	935
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,031	24,332	218	30,627

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	832	1,892	1,066	32,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					255
剰余金の配当					256
役員賞与(注)					59
連結子会社増加					122
当期純利益					1,583
自己株式処分差益					13
自己株式の取得					0
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	117	399	282	447	1,664
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	433	2,174	1,512	34,313

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 （百万円）	3,481	3,031	24,332	218	30,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			558		558
連結子会社増加			2		2
当期純利益			2,481		2,481
自己株式処分差損		0			0
自己株式の取得				966	966
自己株式の処分				91	91
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	0	1,920	875	1,045
平成20年 3 月31日 残高 （百万円）	3,481	3,031	26,252	1,093	31,672

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 （百万円）	2,607	-	433	2,174	1,512	34,313
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						558
連結子会社増加						2
当期純利益						2,481
自己株式処分差損						0
自己株式の取得						966
自己株式の処分						91
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,053	55	115	1,113	437	676
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,053	55	115	1,113	437	369
平成20年 3 月31日 残高 （百万円）	1,554	55	548	1,061	1,949	34,682

(訂正後)
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,018	22,887	249	29,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			255		255
剰余金の配当			256		256
役員賞与(注)			59		59
連結子会社増加			122		122
当期純利益			1,551		1,551
自己株式処分差益		13			13
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	13	859	31	904
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	3,031	23,746	218	30,041

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	832	1,892	1,066	32,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					255
剰余金の配当					256
役員賞与(注)					59
連結子会社増加					122
当期純利益					1,551
自己株式処分差益					13
自己株式の取得					0
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	117	399	282	447	1,632
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	433	2,174	1,512	33,727

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 （百万円）	3,481	3,031	23,746	218	30,041
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			558		558
連結子会社増加			2		2
当期純利益			2,445		2,445
自己株式処分差損		0			0
自己株式の取得				966	966
自己株式の処分				91	91
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	0	1,884	875	1,009
平成20年 3 月31日 残高 （百万円）	3,481	3,031	25,631	1,093	31,051

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 （百万円）	2,607	-	433	2,174	1,512	33,727
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						558
連結子会社増加						2
当期純利益						2,445
自己株式処分差損						0
自己株式の取得						966
自己株式の処分						91
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,053	55	115	1,113	437	676
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,053	55	115	1,113	437	333
平成20年 3 月31日 残高 （百万円）	1,554	55	548	1,061	1,949	34,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,847	4,397
減価償却費		3,703	4,175
のれん償却額		168	189
有形固定資産売却益		91	16
投資有価証券売却益		517	-
有形固定資産除却損		106	57
投資有価証券評価損		71	-
退職給付引当金の増減額		67	60
受取利息及び受取配当金		181	142
支払利息		459	527
売上債権の増減額		867	481
たな卸資産の増減額		1,777	232
仕入債務の増減額		930	1,676
その他		275	13
小計		6,194	10,196
利息及び配当金の受取額		133	141
利息の支払額		441	527
法人税等の支払額		2,201	2,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,685	7,807
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,094	7,599
有形固定資産の売却による収入		559	43
投資有価証券の取得による支出		810	121
投資有価証券の売却等による収入		576	3
その他		259	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,027	7,809

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額		843	2,461
長期借入れによる収入		2,247	828
長期借入金返済による 支出		291	811
親会社による配当金の 支払額		511	558
自己株式の取得及び 売却		44	875
その他		46	8
財務活動によるキャッシュ ・フロー		601	1,036
現金及び現金同等物に係る 換算差額		68	31
現金及び現金同等物の増減 額		1,673	1,066
現金及び現金同等物の期首 残高		5,448	4,087
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		312	101
現金及び現金同等物の期末 残高		4,087	5,254

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,794	4,337
減価償却費		3,703	4,175
のれん償却額		168	189
有形固定資産売却益		91	16
投資有価証券売却益		517	-
有形固定資産除却損		106	57
投資有価証券評価損		71	-
退職給付引当金の増減額		120	120
受取利息及び受取配当金		181	142
支払利息		459	527
売上債権の増減額		867	481
たな卸資産の増減額		1,777	232
仕入債務の増減額		930	1,676
その他		275	13
小計		6,194	10,196
利息及び配当金の受取額		133	141
利息の支払額		441	527
法人税等の支払額		2,201	2,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,685	7,807
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,094	7,599
有形固定資産の売却による収入		559	43
投資有価証券の取得による支出		810	121
投資有価証券の売却等による収入		576	3
その他		259	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,027	7,809

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額		843	2,461
長期借入れによる収入		2,247	828
長期借入金の返済による 支出		291	811
親会社による配当金の 支払額		511	558
自己株式の取得及び 売却		44	875
その他		46	8
財務活動によるキャッシュ ・フロー		601	1,036
現金及び現金同等物に係る 換算差額		68	31
現金及び現金同等物の増減 額		1,673	1,066
現金及び現金同等物の期首 残高		5,448	4,087
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		312	101
現金及び現金同等物の期末 残高		4,087	5,254

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。
運送費 1,637百万円	運送費 1,686百万円
従業員給料賞与 2,114百万円	従業員給料賞与 2,479百万円
技術研究費 904百万円	技術研究費 957百万円
退職給付費用 <u>118百万円</u>	退職給付費用 <u>84百万円</u>
2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。	2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。
機械装置及び運搬具 101百万円	機械装置及び運搬具 55百万円
建物他 5百万円	建物他 2百万円
計 106百万円	計 57百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,539百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,639百万円
4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。
機械装置及び運搬具 91百万円	機械装置及び運搬具 16百万円
計 91百万円	計 16百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。
運送費 1,637百万円	運送費 1,686百万円
従業員給料賞与 2,114百万円	従業員給料賞与 2,479百万円
技術研究費 904百万円	技術研究費 957百万円
退職給付費用 <u>125百万円</u>	退職給付費用 <u>93百万円</u>
2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。	2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。
機械装置及び運搬具 101百万円	機械装置及び運搬具 55百万円
建物他 5百万円	建物他 2百万円
計 106百万円	計 57百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,539百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,639百万円
4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。
機械装置及び運搬具 91百万円	機械装置及び運搬具 16百万円
計 91百万円	計 16百万円

(退職給付関係)

(訂正前)

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	16,014	16,119
(2) 年金資産(百万円)	8,873	8,586
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	7,142	7,533
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,659	1,845
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,059	913
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	6,542	6,602

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	827	788
(1) 勤務費用(百万円)	478	486
(2) 利息費用(百万円)	385	396
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	239	266
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	349	317
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	146	146

(訂正後)

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	16,014	16,119
(2) 年金資産(百万円)	<u>7,669</u>	<u>6,572</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	<u>8,345</u>	<u>9,547</u>
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	<u>1,878</u>	<u>2,815</u>
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,059	913
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	<u>7,526</u>	<u>7,645</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	<u>880</u>	<u>848</u>
(1) 勤務費用(百万円)	478	486
(2) 利息費用(百万円)	385	396
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	<u>206</u>	<u>230</u>
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	<u>368</u>	<u>341</u>
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	146	146

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金限度超過額 2,645	退職給付引当金 2,669
賞与引当金限度超過額 248	賞与引当金 259
繰越欠損金 115	繰越欠損金 48
役員退職引当金 84	役員退職引当金 100
未払事業税 82	未払事業税 62
未実現棚卸資産売却益 85	未実現棚卸資産売却益 86
未実現固定資産売却益 135	未実現固定資産売却益 155
投資有価証券評価損 190	投資有価証券評価損 190
その他 104	その他 96
繰延税金資産小計 3,687	繰延税金資産小計 3,665
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金 18	固定資産圧縮積立金 18
特別償却準備金 1	特別償却準備金 -
その他有価証券評価差額金 1,769	その他有価証券評価差額金 1,054
繰延ヘッジ損益 -	繰延ヘッジ損益 37
その他 67	その他 65
繰延税金負債小計 1,855	繰延税金負債小計 1,174
繰延税金資産の純額 1,832	繰延税金資産の純額 2,491
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産 (百万円) 414	流動資産 - 繰延税金資産 (百万円) 370
固定資産 - 繰延税金資産 (百万円) 1,417	固定資産 - 繰延税金資産 (百万円) 2,121
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
海外子会社の繰延税金資産取崩し 12.59	税務上の繰越欠損金の利用 2.73
試験研究費税額控除 2.32	試験研究費税額控除 1.99
その他 0.79	その他 0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.91	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.77

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金限度超過額 3,042	退職給付引当金 3,091
賞与引当金限度超過額 248	賞与引当金 259
繰越欠損金 115	繰越欠損金 48
役員退職引当金 84	役員退職引当金 100
未払事業税 82	未払事業税 62
未実現棚卸資産売却益 85	未実現棚卸資産売却益 86
未実現固定資産売却益 135	未実現固定資産売却益 155
投資有価証券評価損 190	投資有価証券評価損 190
その他 104	その他 96
繰延税金資産小計 4,084	繰延税金資産小計 4,087
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金 18	固定資産圧縮積立金 18
特別償却準備金 1	特別償却準備金 -
その他有価証券評価差額金 1,769	その他有価証券評価差額金 1,054
繰延ヘッジ損益 -	繰延ヘッジ損益 37
その他 67	その他 65
繰延税金負債小計 1,855	繰延税金負債小計 1,174
繰延税金資産の純額 2,229	繰延税金資産の純額 2,913
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度(平成19年 3 月31日現在)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度(平成20年 3 月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産(百万円) 414	流動資産 - 繰延税金資産(百万円) 370
固定資産 - 繰延税金資産(百万円) 1,815	固定資産 - 繰延税金資産(百万円) 2,543
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
海外子会社の繰延税金資産取崩し 12.59	税務上の繰越欠損金の利用 2.73
試験研究費税額控除 2.32	試験研究費税額控除 1.99
その他 0.66	その他 1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.69

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	-	86,807
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	26,084	-
計	67,045	31,347	14,499	112,892	26,084	86,807
営業費用	63,977	31,970	13,579	109,526	26,084	83,442
営業利益 (又は営業損失)	3,068	623	921	3,365	-	3,365
資産	43,683	11,881	10,632	66,196	952	67,149

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他...アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,030百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,493	24,292	16,361	93,146	-	93,146
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,420	5,006	3,302	30,728	30,728	-
計	74,913	29,298	19,664	123,874	30,728	93,146
営業費用	71,896	28,714	18,184	118,793	30,728	88,065
営業利益 (又は営業損失)	3,017	584	1,480	5,081	-	5,081
資産	45,510	13,061	12,616	71,186	230	71,417

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他...アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(訂正後)

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	-	86,807
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	26,084	-
計	67,045	31,347	14,499	112,892	26,084	86,807
営業費用	<u>64,031</u>	31,970	13,579	<u>109,580</u>	26,084	<u>83,496</u>
営業利益 (又は営業損失)	<u>3,015</u>	623	921	<u>3,312</u>	-	<u>3,312</u>
資産	<u>44,081</u>	11,881	10,632	<u>66,594</u>	952	<u>67,547</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他...アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,030百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,493	24,292	16,361	93,146	-	93,146
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,420	5,006	3,302	30,728	30,728	-
計	74,913	29,298	19,664	123,874	30,728	93,146
営業費用	<u>71,956</u>	28,714	18,184	<u>118,853</u>	30,728	<u>88,125</u>
営業利益 (又は営業損失)	<u>2,957</u>	584	1,480	<u>5,021</u>	-	<u>5,021</u>
資産	<u>45,932</u>	13,061	12,616	<u>71,608</u>	230	<u>71,839</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他...アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	898 01	923 02
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	43 38	69 69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	43 32	69 66

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,583	2,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,583	2,481
期中平均株式数 (千株)	36,494	35,594
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数 (千株)	50	14
(うち新株予約権)	(50)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	881 97	905 50
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	42 51	68 69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	42 45	68 66

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,551	2,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,551	2,445
期中平均株式数(千株)	36,494	35,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	50	14
(うち新株予約権)	(50)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】
(訂正前)

		前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,119		2,499	
2. 受取手形	4		456		450	
3. 売掛金	1		13,436		14,207	
4. 製品			1,341		1,269	
5. 原材料			220		158	
6. 仕掛品			2,071		1,567	
7. 貯蔵品			81		75	
8. 前渡金	1		44		53	
9. 前払費用			27		36	
10. 繰延税金資産			301		254	
11. 未収入金	1		377		534	
12. その他			116		211	
流動資産合計			20,591	38.3	21,312	38.3
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1. 建物		7,056			7,142	
減価償却累計額		4,449	2,607		4,626	2,515
2. 構築物		544			554	
減価償却累計額		449	95		458	95
3. 機械及び装置		25,440			27,738	
減価償却累計額		17,693	7,747		18,840	8,898
4. 車輛及び運搬具		191			215	
減価償却累計額		166	25		178	37
5. 工具器具及び備品		4,075			4,640	
減価償却累計額		3,173	903		3,670	969
6. 土地			2,075		2,075	
7. 建設仮勘定			528		810	
有形固定資産合計			13,979	26.0	15,400	27.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			0		-	
2. その他			1		1	
無形固定資産合計			1	0.0	1	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,809		4,162	
2. 関係会社株式		<u>10,904</u>		<u>11,569</u>	
3. 出資金		54		54	
4. 従業員長期貸付金		3		4	
5. 関係会社長期貸付金		826		814	
6. 長期前払費用		0		0	
7. 繰延税金資産		<u>1,167</u>		<u>1,919</u>	
8. 差入保証金		17		17	
9. 退職給与引当特定 資産	3	356		351	
投資その他の資産合計		<u>19,136</u>	<u>35.6</u>	<u>18,891</u>	<u>34.0</u>
固定資産合計		<u>33,116</u>	<u>61.7</u>	<u>34,292</u>	<u>61.7</u>
資産合計		<u>53,707</u>	100.0	<u>55,604</u>	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	1,013		1,193	
2. 買掛金	1	8,149		9,189	
3. 短期借入金		-		1,600	
4. 未払金		1,096		922	
5. 未払法人税等		881		591	
6. 未払消費税等		43		128	
7. 未払費用		307		306	
8. 預り金		55		65	
9. 賞与引当金		559		584	
10. 役員賞与引当金		59		59	
11. 設備関係支払手形		463		432	
12. その他		-		-	
流動負債合計		12,626	<u>23.5</u>	15,069	<u>27.1</u>
固定負債					
1. 退職給付引当金		<u>6,382</u>		<u>6,454</u>	
2. 役員退職引当金		200		239	
固定負債合計		<u>6,582</u>	<u>12.3</u>	<u>6,693</u>	<u>12.0</u>
負債合計		<u>19,207</u>	<u>35.8</u>	<u>21,761</u>	<u>39.1</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,481	6.5		3,481	6.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,969			2,969		
(2) その他資本剰余金		62			62		
資本剰余金合計			3,031	5.6		3,031	5.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		760			760		
(2) その他利益剰余金							
品質保証積立金		100			100		
固定資産圧縮積立金		26			26		
特別償却準備金		2			-		
別途積立金		22,151			24,151		
繰越利益剰余金		2,558			1,776		
利益剰余金合計			25,598	47.7		26,814	48.2
4. 自己株式			218	0.4		1,093	2.0
株主資本合計			31,893	59.4		32,234	58.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			2,607	4.9		1,554	2.8
2. 繰延ヘッジ損益			-	-		55	0.1
評価・換算差額等合計			2,607	4.9		1,609	2.9
純資産合計			34,499	64.2		33,843	60.9
負債純資産合計			53,707	100.0		55,604	100.0

(訂正後)

		前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,119			2,499
2. 受取手形	4		456			450
3. 売掛金	1		13,436			14,207
4. 製品			1,341			1,269
5. 原材料			220			158
6. 仕掛品			2,071			1,567
7. 貯蔵品			81			75
8. 前渡金	1		44			53
9. 前払費用			27			36
10. 繰延税金資産			301			254
11. 未収入金	1		377			534
12. その他			116			211
流動資産合計			20,591	38.1		21,312
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1. 建物		7,056			7,142	
減価償却累計額		4,449	2,607		4,626	2,515
2. 構築物		544			554	
減価償却累計額		449	95		458	95
3. 機械及び装置		25,440			27,738	
減価償却累計額		17,693	7,747		18,840	8,898
4. 車輛及び運搬具		191			215	
減価償却累計額		166	25		178	37
5. 工具器具及び備品		4,075			4,640	
減価償却累計額		3,173	903		3,670	969
6. 土地			2,075			2,075
7. 建設仮勘定			528			810
有形固定資産合計			13,979	25.8		15,400
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			0			-
2. その他			1			1
無形固定資産合計			1	0.0		1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,809		4,162	
2. 関係会社株式		<u>9,046</u>		<u>9,645</u>	
3. 出資金		54		54	
4. 関係会社出資金		<u>1,858</u>		<u>1,924</u>	
5. 従業員長期貸付金		3		4	
6. 関係会社長期貸付金		826		814	
7. 長期前払費用		0		0	
8. 繰延税金資産		<u>1,564</u>		<u>2,341</u>	
9. 差入保証金		17		17	
10. 退職給与引当特定 資産	3	356		351	
投資その他の資産合計		<u>19,533</u>	<u>36.1</u>	<u>19,313</u>	<u>34.5</u>
固定資産合計		<u>33,514</u>	<u>61.9</u>	<u>34,714</u>	<u>62.0</u>
資産合計		<u>54,105</u>	100.0	<u>56,026</u>	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	1,013		1,193	
2. 買掛金	1	8,149		9,189	
3. 短期借入金		-		1,600	
4. 未払金		1,096		922	
5. 未払法人税等		881		591	
6. 未払消費税等		43		128	
7. 未払費用		307		306	
8. 預り金		55		65	
9. 賞与引当金		559		584	
10. 役員賞与引当金		59		59	
11. 設備関係支払手形		463		432	
12. その他		-		-	
流動負債合計		12,626	<u>23.3</u>	15,069	<u>26.9</u>
固定負債					
1. 退職給付引当金		<u>7,366</u>		<u>7,498</u>	
2. 役員退職引当金		200		239	
固定負債合計		<u>7,565</u>	<u>14.0</u>	<u>7,736</u>	<u>13.8</u>
負債合計		<u>20,191</u>	<u>37.3</u>	<u>22,805</u>	<u>40.7</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,481	6.4		3,481	6.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,969			2,969		
(2) その他資本剰余金		62			62		
資本剰余金合計			3,031	5.6		3,031	5.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		760			760		
(2) その他利益剰余金							
品質保証積立金		100			100		
固定資産圧縮積立金		26			26		
特別償却準備金		2			-		
別途積立金		22,151			24,151		
繰越利益剰余金		1,972			1,155		
利益剰余金合計			25,012	46.2		26,192	46.8
4. 自己株式			218	0.4		1,093	2.0
株主資本合計			31,307	57.9		31,612	56.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			2,607	4.8		1,554	2.8
2. 繰延ヘッジ損益			-	-		55	0.1
評価・換算差額等合計			2,607	4.8		1,609	2.9
純資産合計			33,914	62.7		33,221	59.3
負債純資産合計			54,105	100.0		56,026	100.0

【損益計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高			57,276	100.0		64,149	100.0
売上原価	4						
1. 製品期首棚卸高		1,083			1,341		
2. 当期製品製造原価		<u>49,494</u>			<u>55,983</u>		
計		<u>50,577</u>			<u>57,324</u>		
3. 製品期末棚卸高		1,341	<u>49,236</u>	86.0	1,269	<u>56,055</u>	<u>87.4</u>
売上総利益			<u>8,040</u>	14.0		<u>8,095</u>	<u>12.6</u>
販売費及び一般管理費	4						
1. 運送費		1,637			1,726		
2. 従業員給与		619			719		
3. 従業員賞与		225			235		
4. 賞与引当金繰入額		83			75		
5. 退職給付引当金繰入額		<u>72</u>			<u>71</u>		
6. 減価償却費		36			37		
7. 技術研究費		904			957		
8. その他		1,431	<u>5,007</u>	<u>8.7</u>	1,417	<u>5,237</u>	8.2
営業利益			<u>3,033</u>	<u>5.3</u>		<u>2,857</u>	<u>4.5</u>
営業外収益							
1. 受取利息	1	17			17		
2. 受取配当金	1	226			300		
3. 為替差益		62			-		
4. 受取地代家賃		8			8		
5. 雑収入		18	331	0.6	23	348	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		-			15		
2. 為替差損		-			315		
3. 雑損失		0	0	0.0	0	331	0.5
経常利益			<u>3,363</u>	<u>5.9</u>		<u>2,874</u>	<u>4.5</u>

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 . 投資有価証券売却益		517	517	0.9	-	-	-
特別損失							
1 . 固定資産除却損	2	70			52		
2 . 投資有価証券評価損		71	141	0.2	-	52	0.1
税引前当期純利益			<u>3,739</u>	<u>6.5</u>		<u>2,822</u>	<u>4.4</u>
法人税、住民税及び事業 税	3	1,465			1,076		
法人税等調整額		<u>5</u>	<u>1,469</u>	<u>2.6</u>	<u>28</u>	<u>1,048</u>	1.6
当期純利益			<u>2,270</u>	<u>4.0</u>		<u>1,774</u>	<u>2.8</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高			57,276	100.0		64,149	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		1,083			1,341		
2. 当期製品製造原価		<u>49,539</u>			<u>56,034</u>		
計		<u>50,622</u>			<u>57,375</u>		
3. 製品期末棚卸高		1,341	<u>49,281</u>	86.0	1,269	<u>56,106</u>	87.5
売上総利益			<u>7,994</u>	14.0		<u>8,043</u>	12.5
販売費及び一般管理費	4						
1. 運送費		1,637			1,726		
2. 従業員給与		619			719		
3. 従業員賞与		225			235		
4. 賞与引当金繰入額		83			75		
5. 退職給付引当金繰入額		<u>79</u>			<u>80</u>		
6. 減価償却費		36			37		
7. 技術研究費		904			957		
8. その他		1,431	<u>5,015</u>	8.8	1,417	<u>5,245</u>	8.2
営業利益			<u>2,980</u>	5.2		<u>2,797</u>	4.4
営業外収益							
1. 受取利息	1	17			17		
2. 受取配当金	1	226			300		
3. 為替差益		62			-		
4. 受取地代家賃		8			8		
5. 雑収入		18	331	0.6	23	348	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		-			15		
2. 為替差損		-			315		
3. 雑損失		0	0	0.0	0	331	0.5
経常利益			<u>3,310</u>	5.8		<u>2,814</u>	4.4

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 . 投資有価証券売却益		517	517	0.9	-	-	-
特別損失							
1 . 固定資産除却損	2	70			52		
2 . 投資有価証券評価損		71	141	0.2	-	52	0.1
税引前当期純利益			<u>3,686</u>	<u>6.4</u>		<u>2,762</u>	<u>4.3</u>
法人税、住民税及び事業税	3	1,465			1,076		
法人税等調整額		<u>17</u>	<u>1,448</u>	<u>2.5</u>	<u>52</u>	<u>1,023</u>	1.6
当期純利益			<u>2,238</u>	<u>3.9</u>		<u>1,739</u>	<u>2.7</u>

製造原価明細書
(訂正前)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	26,441	51.7	29,441	51.0
当期労務費		<u>9,022</u>	<u>17.6</u>	<u>9,814</u>	<u>17.0</u>
当期経費		15,669	30.6	18,440	<u>32.0</u>
(内、減価償却費)		(1,907)		(2,200)	
(内、外注加工費)		(11,095)		(12,247)	
当期製造総費用		<u>51,132</u>	100.0	<u>57,695</u>	100.0
他勘定振替高		1,050		2,216	
期首仕掛品棚卸高		1,483		2,071	
合計		<u>51,565</u>		<u>57,550</u>	
期末仕掛品棚卸高		2,071		1,567	
当期製品製造原価		<u>49,494</u>		<u>55,983</u>	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。
1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	26,441	51.7	29,441	51.0
当期労務費		<u>9,068</u>	<u>17.7</u>	<u>9,865</u>	<u>17.1</u>
当期経費		15,669	30.6	18,440	<u>31.9</u>
(内、減価償却費)		(1,907)		(2,200)	
(内、外注加工費)		(11,095)		(12,247)	
当期製造総費用		<u>51,178</u>	100.0	<u>57,746</u>	100.0
他勘定振替高		1,050		2,216	
期首仕掛品棚卸高		1,483		2,071	
合計		<u>51,611</u>		<u>57,601</u>	
期末仕掛品棚卸高		2,071		1,567	
当期製品製造原価		<u>49,539</u>		<u>56,034</u>	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。
1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株 式	株主資 本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	利益準 備金	その他利益剰余金							
					品質保 証積立 金	固定資 産圧縮 積立金	特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	<u>2,845</u>	249	<u>30,148</u>	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当（注）									255		255	
剰余金の配当									256		256	
役員賞与（注）									59		59	
積立金取崩（注）							8		8		-	
積立金取崩							5		5		-	
積立金繰入（注）								2,000	2,000		-	
当期純利益									<u>2,270</u>		<u>2,270</u>	
自己株式の処分差益			13								13	
自己株式の取得										0	0	
自己株式の処分										32	32	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											-	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	13	-	-	-	13	2,000	<u>287</u>	31	<u>1,744</u>	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	<u>2,558</u>	218	<u>31,893</u>	

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	32,872
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		255
剰余金の配当		256
役員賞与(注)		59
積立金取崩(注)		-
積立金取崩		-
積立金繰入(注)		-
当期純利益		2,270
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	117	117
事業年度中の変動額合計 (百万円)	117	1,628
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	34,499

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本										自己株 式	株主資 本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	利益準 備金	その他利益剰余金							
					品質保 証積立 金	固定資 産圧縮 積立金	特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金			
平成19年 3月31日 残高 （百万円）	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,558	218	31,893	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									558		558	
特別償却準備取崩							2		2		-	
別途積立金積立								2,000	2,000		-	
当期純利益									1,774		1,774	
自己株式の処分差損			0								0	
自己株式の取得										966	966	
自己株式の処分										91	91	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	-	-	-	2	2,000	782	875	341	
平成20年 3月31日 残高 （百万円）	3,481	2,969	62	760	100	26	-	24,151	1,776	1,093	32,234	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年 3 月31日 残高 （百万円）	2,607	-	2,607	34,499
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				558
特別償却準備取崩				-
別途積立金積立				-
当期純利益				1,774
自己株式の処分差損				0
自己株式の取得				966
自己株式の処分				91
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,053	55	998	998
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,053	55	998	657
平成20年 3 月31日 残高 （百万円）	1,554	55	1,609	33,843

(訂正後)
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	2,291	249	29,594
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）									255		255
剰余金の配当									256		256
役員賞与（注）									59		59
積立金取崩（注）							8		8		-
積立金取崩							5		5		-
積立金繰入（注）								2,000	2,000		-
当期純利益									2,238		2,238
自己株式の処分差益			13								13
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分										32	32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	13	-	-	-	13	2,000	319	31	1,713
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	1,972	218	31,307

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	32,317
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		255
剰余金の配当		256
役員賞与(注)		59
積立金取崩(注)		-
積立金取崩		-
積立金繰入(注)		-
当期純利益		2,238
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	117	117
事業年度中の変動額合計 (百万円)	117	1,596
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	33,914

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 3月31日 残高 （百万円）	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	1,972	218	31,307
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									558		558
特別償却準備取崩							2		2		-
別途積立金積立								2,000	2,000		-
当期純利益									1,739		1,739
自己株式の処分差損			0								0
自己株式の取得										966	966
自己株式の処分										91	91
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	-	-	-	2	2,000	818	875	306
平成20年 3月31日 残高 （百万円）	3,481	2,969	62	760	100	26	-	24,151	1,155	1,093	31,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年 3 月31日 残高 （百万円）	2,607	-	2,607	33,914
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				558
特別償却準備取崩				-
別途積立金積立				-
当期純利益				1,739
自己株式の処分差損				0
自己株式の取得				966
自己株式の処分				91
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,053	55	998	998
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,053	55	998	692
平成20年 3 月31日 残高 （百万円）	1,554	55	1,609	33,221

重要な会計方針
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算出) 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<u>子会社株式、関連会社株式及び 関係会社出資金</u>移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算出) 時価のないもの移動平均法による原価法	<u>子会社株式、関連会社株式及び 関係会社出資金</u> 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																										
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>75</td></tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td><td>226</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td><td><u>2,580</u></td></tr> <tr> <td>役員退職引当金</td><td>81</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>190</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>104</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>3,255</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,769</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>18</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>1</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td><u>1,788</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>1,467</u></td></tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	75	賞与引当金限度超過額	226	退職給付引当金限度超過額	<u>2,580</u>	役員退職引当金	81	投資有価証券評価損	190	その他	104	繰延税金資産小計	<u>3,255</u>	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	1,769	固定資産圧縮積立金	18	特別償却準備金	1	繰延税金負債小計	<u>1,788</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,467</u>	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>55</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>236</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>2,610</u></td></tr> <tr> <td>役員退職引当金</td><td>97</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>190</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>96</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>3,283</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,054</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>37</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>18</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td><u>1,109</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>2,173</u></td></tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	55	賞与引当金	236	退職給付引当金	<u>2,610</u>	役員退職引当金	97	投資有価証券評価損	190	その他	96	繰延税金資産小計	<u>3,283</u>	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	1,054	繰延ヘッジ損益	37	固定資産圧縮積立金	18	特別償却準備金	-	繰延税金負債小計	<u>1,109</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,173</u>
繰延税金資産	(百万円)																																																										
未払事業税	75																																																										
賞与引当金限度超過額	226																																																										
退職給付引当金限度超過額	<u>2,580</u>																																																										
役員退職引当金	81																																																										
投資有価証券評価損	190																																																										
その他	104																																																										
繰延税金資産小計	<u>3,255</u>																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																										
その他有価証券評価差額金	1,769																																																										
固定資産圧縮積立金	18																																																										
特別償却準備金	1																																																										
繰延税金負債小計	<u>1,788</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,467</u>																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																										
未払事業税	55																																																										
賞与引当金	236																																																										
退職給付引当金	<u>2,610</u>																																																										
役員退職引当金	97																																																										
投資有価証券評価損	190																																																										
その他	96																																																										
繰延税金資産小計	<u>3,283</u>																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																										
その他有価証券評価差額金	1,054																																																										
繰延ヘッジ損益	37																																																										
固定資産圧縮積立金	18																																																										
特別償却準備金	-																																																										
繰延税金負債小計	<u>1,109</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>2,173</u>																																																										
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.43</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td><td>3.10</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.21</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>37.12</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		試験研究費税額控除	3.10	その他	<u>0.21</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.12</u>																																														
	(%)																																																										
法定実効税率	40.43																																																										
(調整)																																																											
試験研究費税額控除	3.10																																																										
その他	<u>0.21</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.12</u>																																																										

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>75</td></tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td><td>226</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td><td><u>2,978</u></td></tr> <tr> <td>役員退職引当金</td><td>81</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>190</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>104</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>3,653</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,769</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>18</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>1</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>1,788</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>1,865</u></td></tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	75	賞与引当金限度超過額	226	退職給付引当金限度超過額	<u>2,978</u>	役員退職引当金	81	投資有価証券評価損	190	その他	104	繰延税金資産小計	<u>3,653</u>	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	1,769	固定資産圧縮積立金	18	特別償却準備金	1	繰延税金負債小計	1,788	繰延税金資産の純額	<u>1,865</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>55</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>236</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>3,031</u></td></tr> <tr> <td>役員退職引当金</td><td>97</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>190</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>96</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>3,704</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,054</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>37</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>18</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>1,109</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>2,595</u></td></tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	55	賞与引当金	236	退職給付引当金	<u>3,031</u>	役員退職引当金	97	投資有価証券評価損	190	その他	96	繰延税金資産小計	<u>3,704</u>	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	1,054	繰延ヘッジ損益	37	固定資産圧縮積立金	18	特別償却準備金	-	繰延税金負債小計	1,109	繰延税金資産の純額	<u>2,595</u>
繰延税金資産	(百万円)																																																										
未払事業税	75																																																										
賞与引当金限度超過額	226																																																										
退職給付引当金限度超過額	<u>2,978</u>																																																										
役員退職引当金	81																																																										
投資有価証券評価損	190																																																										
その他	104																																																										
繰延税金資産小計	<u>3,653</u>																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																										
その他有価証券評価差額金	1,769																																																										
固定資産圧縮積立金	18																																																										
特別償却準備金	1																																																										
繰延税金負債小計	1,788																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,865</u>																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																										
未払事業税	55																																																										
賞与引当金	236																																																										
退職給付引当金	<u>3,031</u>																																																										
役員退職引当金	97																																																										
投資有価証券評価損	190																																																										
その他	96																																																										
繰延税金資産小計	<u>3,704</u>																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																										
その他有価証券評価差額金	1,054																																																										
繰延ヘッジ損益	37																																																										
固定資産圧縮積立金	18																																																										
特別償却準備金	-																																																										
繰延税金負債小計	1,109																																																										
繰延税金資産の純額	<u>2,595</u>																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	<table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.43</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td><td>3.10</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.28</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>37.05</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		試験研究費税額控除	3.10	その他	<u>0.28</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.05</u>																																														
	(%)																																																										
法定実効税率	40.43																																																										
(調整)																																																											
試験研究費税額控除	3.10																																																										
その他	<u>0.28</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.05</u>																																																										

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	944 51	954 31
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	62 19	49 85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	62 06	49 83

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,270	1,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,270	1,774
期中平均株式数 (千株)	36,494	35,594
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数 (千株)	50	14
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-----	-----

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円 銭)	928 47	936 78
1 株当たり当期純利益金額 (円 銭)	61 32	48 85
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	61 20	48 83

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,238	1,739
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,238	1,739
期中平均株式数 (千株)	36,494	35,594
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数 (千株)	50	14
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-----	-----

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,105
サンオー インダストリアル デ メキシコ S . A . D E C . V .	2,765
三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司	<u>1,118</u>
P . T . サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業 (株)	551
サンオー U K マニュファクチャリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	<u>2,446</u>
計	<u>11,569</u>

固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	15,966
(2) 年金資産	<u>8,580</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>7,386</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>1,845</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	913
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	<u>6,454</u>

(訂正後)

固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,105
サンオー インダストリアル デ メキシコS.A.D E C.V.	2,765
P.T.サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業(株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	<u>1,640</u>
計	<u>9,645</u>

固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	15,966
(2) 年金資産	<u>6,566</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>9,400</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>2,815</u>
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	913
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	<u>7,498</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成19年6月27日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成20年6月26日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成19年6月27日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成20年6月26日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。